

2009年6月24日

ご投資家の皆様へ

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

「一寸法師 ゴールドマン・サックス日本小型/新興株ファンド」

信託約款変更のお知らせ

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2009年5月15日に弊社は追加型証券投資信託「一寸法師 ゴールドマン・サックス日本小型/新興株ファンド」（以下「本ファンド」といいます。）につきまして信託約款変更の公告を行い、同日より2009年6月22日までその異議申立受付を行いました。その結果、ご異議お申し立ての受益者の受益権の合計口数が公告日現在の受益権総口数の過半数に達しませんでしたので、当初の予定通り同6月24日に信託約款変更の届出を行い、同7月15日より適用することといたしました。

信託約款の変更内容につきましては、下記をご参照ください。また、信託約款変更後の運用方針の詳細につきましては、別紙をあわせてご参照ください。

記

① 運用方針および主な投資対象の変更:

本ファンドは、時価総額の小さい「マイクロ・キャップ」および、設立や株式上場から日の浅い「ヤング・キャップ」を主な投資対象としておりますが、特に「ヤング・キャップ」における新規株式公開の減少などにより投資機会が減少し、運用上の制約が強まりつつあります。このような環境のもと、主な投資対象を「マイクロ・キャップ」および「ヤング・キャップ」から、小型株式全体へ拡大させることで投資機会を増やし、運用成果の一層の向上を図ります。

運用方針の変更に伴い Russell/Nomura Small Cap インデックスをベンチマークとして設定し、本ファンドの名称を「GS 日本小型株ファンド」に変更します。

※この運用方針の変更に伴い本ファンドの保有ポートフォリオの見直しが行われますが、相応の期間において新旧の運用方針に基づく銘柄入れ替えが行われることから、当該期間中はベンチマークの動向と乖離したパフォーマンスとなる可能性がありますので、ご注意ください。

② 信託財産留保額の変更:

主な投資対象を「マイクロ・キャップ」および「ヤング・キャップ」から、小型株式全体へ拡大させることにより、本ファンドの保有銘柄の市場流動性が高まるものと想定されるため、本ファンドにおける一部解約時の信託財産留保額を、解約申込日の基準価額に対して1.0%から0.3%に引き下げます。

③ 分配方針の変更:

収益分配金は少額に抑えることを基本方針としておりましたが、経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)の範囲内で、運用状況に応じたより機動的な収益還元を可能とするための変更を行います。

④ 信託期間の変更:

商品性に鑑み、信託期限を設けることが適当であると判断するため、本ファンドの信託期間を、無期限から2019年4月15日までに変更します。(なお、委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。ただし、受益権総口数が100億口を下回った場合には、信託期間の途中で当該信託を終了することがあります。)

以上

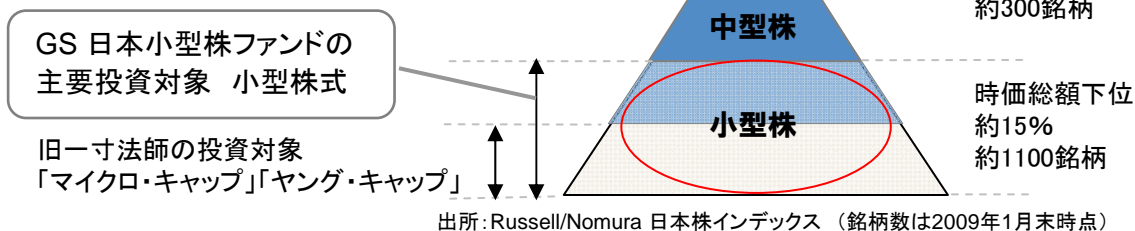
1

主として日本の小型株式を中心に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。原則として、その組入れ比率を高位に保ちます。

(2009年7月15日より、Russell/Nomura Small Cap インデックスをベンチマークとする予定です。)

旧一寸法師の投資対象は、時価総額の小さい「マイクロ・キャップ」と「ヤング・キャップ」を主な投資対象としておりましたが、小型株式全体へ拡大させることで投資機会が増えます。

ファンドの投資対象イメージ



2

成長性を有する小型株へ投資します。

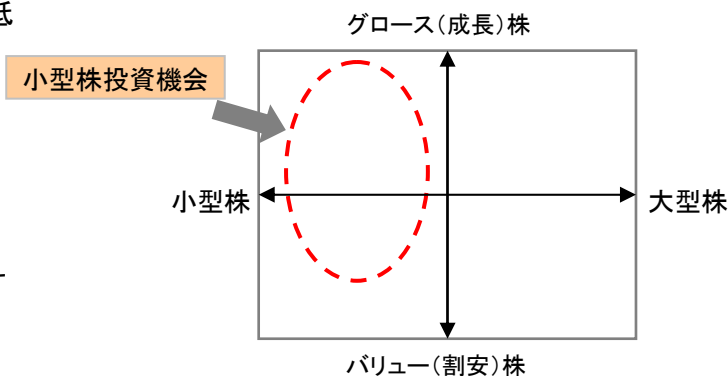
事業価値が株価に織り込まれていない企業、成長性に比べて株価水準（妥当な株価）が低い企業に投資します。

企業の「成長性」を評価する主な具体例

- 独自の市場で高い市場シェアを誇り、かつシェアの拡大が継続的に期待できる企業などに投資します。
- 経済・社会・市場等の構造変革の恩恵を、最も享受出来ると判断されるポジションに位置する企業に投資します。

※評価はPER（株価収益率）、PBR、株価キャッシュフロー倍率等で分析します。

ファンドの投資銘柄（イメージ図）



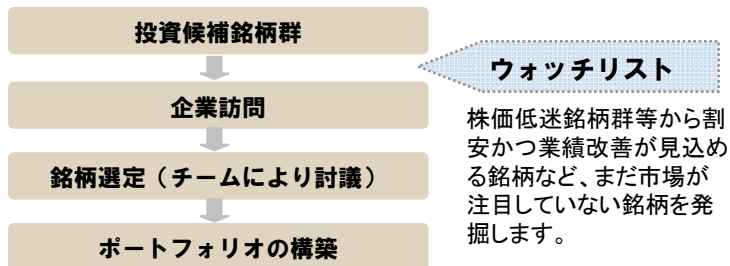
※上記はイメージ図であり、将来の結果を保証するものではありません。

3

個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則とします。

ボトムアップ・アプローチとは、ポートフォリオ・マネジャーが自ら企業・工場訪問を行い、対象企業の事業内容（競合状況、収益性）や経営陣の質（経営目標、戦略の焦点）などを調査し、個別銘柄を選定する運用手法です。また、訪問は投資候補となる企業のみならず、取引先や競合相手などにも行い、多面的な角度から分析します。

銘柄選択の基本プロセス



※ 本基本プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本基本プロセスは変更される場合があります。

■市場動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。